

平成21年度事業報告書



学校法人鳥取環境大学

平成22年5月

設立趣意書

21世紀を目前に控えた今、国際化や高度情報化の急速な進展がもたらす社会・経済構造の変化が進む一方で、環境問題や資源エネルギー問題の顕在化など、わが国は大きな変動の時を迎えている。

今日の環境問題は、身近な生活環境から地球温暖化など地球規模の問題にまでわたり、その多くは都市生活型の公害や地球温暖化にみられるように、日常生活や事業活動に伴って生じた環境への負荷の増大に起因している。これらの環境問題の解決を目指すとともに、豊かな自然環境を将来の世代に継承していくためには、これまでの大量生産・消費、廃棄型の社会経済システムや生活様式を変革し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を構築しなければならない。

環境をめぐる諸問題は、従来の学問が対象とする領域を超える複合的な問題として現れており、人と社会と自然との関係を広い視野から多角的・総合的に理解し、環境と調和した新しい社会経済システムの構築に創造的に取り組む人材の育成が求められている。

鳥取県は、多様で美しい自然環境や優れた生活環境に恵まれている。本県は、環日本海諸国との環境問題に関する交流・協力を積極的に取り組むとともに、平成9年には環境基本条例を制定し、環境を保全し、より快適な環境を創造し、将来世代に引き継いでいくことを謳うなど、豊かな自然環境を保全するため県として積極的に取り組んでいる。

しかしながら、鳥取県が次代においても自然環境や優れた生活環境を保ち、豊かさと活力に溢れる県勢の持続的発展を期すためには、これらの施策のみならず、地域の問題から地球規模の環境問題の解決に創造的に取り組むことのできる資質を備えた専門人材の育成が必要である。

鳥取県と鳥取市は、これらの時代と地域の要請に応え、環境問題について人と社会と自然との共生の理念を基本に取り組み、解決できる人材の育成と創造的な学術研究を目指し、国内はもとより国際社会で活躍する人材を養成する大学の設立を志すものである。

本学は、高等教育機関充実への県民の期待を背景に、公的な支援による高い教育研究条件を備えるとともに、自主・自立体制を構築することにより、私学の柔軟性や即応性を活かした大学運営を図るため、鳥取県、鳥取市の連携によって新たな学校法人を設立する「公設民営方式」とすることとし、民間の協力を得ながら設立するものである。

(学校法人鳥取環境大学寄附行為認可申請書より)

基本理念

鳥取環境大学は、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する
有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを大学の基本理念とする。

目的

1. 教育

- ①教育を最重要課題として、自律的行動のできる健全な社会人を育てる。
- ②環境についての基礎基本とともに、各専門領域の知識や問題解決法などを身につけた人材を育成する。

2. 研究

- ①人と社会と自然との共生の実現のための研究に取り組む。
- ②各領域の専門性を活かしつつ、環境問題解決のために総合的に研究を推進する。

3. 大学の在り方

- ①グローバルな視点や意識をもちつつ、地域に根ざした問題に取り組み、また、大学の機能、知的資源を活用し地域に役立てる。
- ②すべてのステークホルダーを配慮しつつ、よりよい大学を目指し常に改善努力する。

沿革

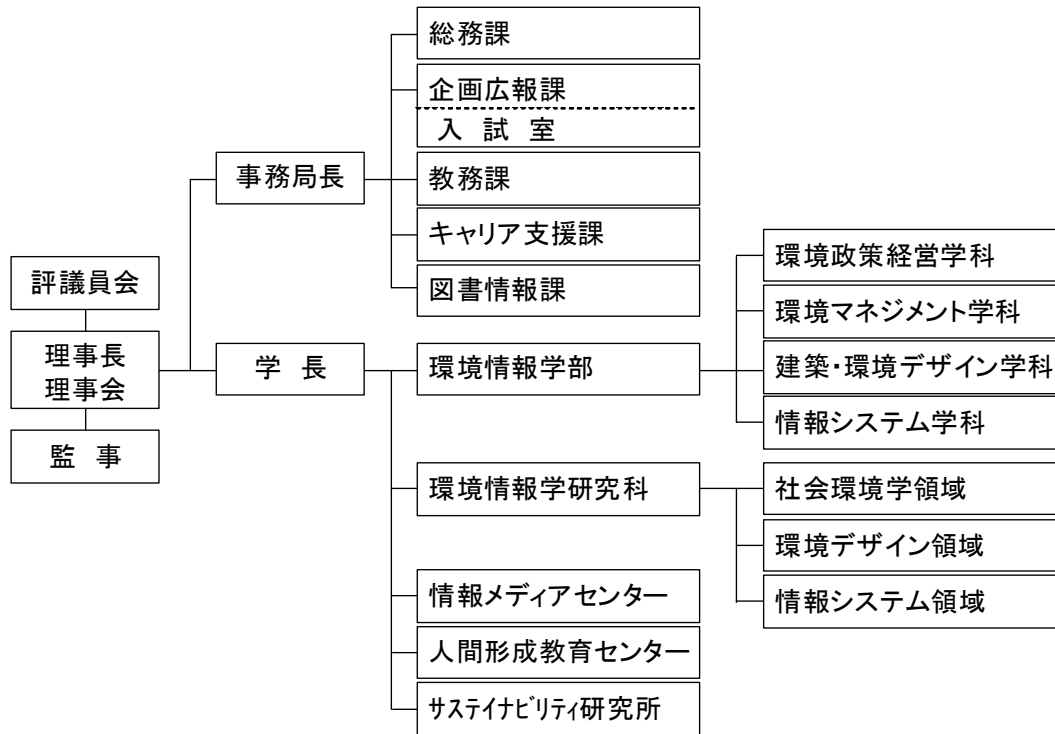
開学前

- 1995年** 鳥取商工会議所等から、「東部地区へ公立大学を設置」についての要望が鳥取県及び鳥取市へ提出される
- 1997年** 鳥取県と鳥取市が、有識者からなる「大学設立準備委員会」を設立し公設民営方式による新大学の設置について検討を始める
- 1998年** 「新大学基本計画」を県議会、市議会が了承
具体的な教育内容の検討と教員確保に着手
- 1999年** 文部省の許可を受けて、鳥取環境大学設立準備財団が設立される
文部省へ学校法人鳥取環境大学寄附行為と大学設置の認可申請
環境に配慮した様々な工夫を凝らしながら大学施設を建設工事
- 2000年** 文部省からの認可を受け、平成13年4月の開学が決定

開学後

- 2001年 4月** 鳥取環境大学開学 [環境情報学部 (環境政策学科・環境デザイン学科・情報システム学科)]
初代学長に加藤尚武就任
情報メディアセンター開設
- 12月** 研究・交流センター開設
- 2002年 2月** 清州大学校理工大学 (韓国) との交流協定締結
- 7月** パリーベルビル建築大学 (フランス) との交流協定締結
- 2003年 2月** ISO14001認証取得
- 9月** オーフス建築大学 (デンマーク) との交流協定締結
- 2005年 4月** 大学院開設 [環境情報学研究科 環境情報学専攻 (修士課程) (社会環境学領域・環境デザイン領域・情報システム領域)]
第2代学長に古澤巖就任
- 2006年 4月** 人間形成教育センター開設
- 2009年 4月** 環境マネジメント学科開設
環境政策学科を環境政策経営学科、環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科へ名称変更
- 2009年 7月** 研究・交流センターを廃止し、サステイナビリティ研究所を開設

本学組織図（平成22年4月現在）



平成21年度事業報告書（目次）

1. 事業の内容

(1) 平成21年度重点事業に係る事業報告	・・・・・・ p. 6
(2) 教育研究	・・・・・・ p. 10
(3) 学生生活	・・・・・・ p. 16
(4) 大学広報	・・・・・・ p. 25
(5) 入学試験	・・・・・・ p. 28
(6) 就職等進路支援	・・・・・・ p. 31
(7) 学外交流	・・・・・・ p. 39
(8) 環境関連活動	・・・・・・ p. 44
(9) 情報システム関連	・・・・・・ p. 47
(10) 法人運営管理	・・・・・・ p. 49

2. 法人の概要

(1) 学校学部・学科等	・・・・・・ p. 50
(2) 入学定員、学生数の状況	・・・・・・ p. 50
(3) 教職員・役員の概要	・・・・・・ p. 50

3. 財務の概要

(1) 経年比較	・・・・・・ p. 52
----------	--------------

1 事業の内容

(1) 平成21年度重点事業に係る事業報告

1 学生数の回復

① 数値目標の設定

学生入学者 200名（当初計画） → 149名（実績）

志願者の減少傾向は止まっていないが、昨年当たりから緩やかとなっている。志願者の延べ人数は昨年より9名増加したが、実人数は7名減となった。これは、A方式入試での2日間受験者が多かった（14名）ことなどによる。また、志願者、入学者とも昨年との比較では県内出身者が増加し（志願者+19名、入学者+13名）、県外出身者は減少した（志願者-10名、入学者-13名）。合格者の入学手続率は昨年に引き続き高い数値となった（63.1%）。

環境マネジメント学科は、前年比志願者24%増、入学者31.5%増となり、学科新設効果の見込まれた昨年度より2年目となる今年度の方が数字を伸ばす結果となった。特に県内志願者の増加が目立った。（前年比181.5%）。

② 広報活動

資料請求者などの接触者総数は対前年度比112.1%の5,593件と、また接触者実数は対前年比99.8%の3,931件と前年度並みであったが、志願者増には結びつかなかった。効果的な時期・媒体の検討や、魅力的な内容に変更することにより、志願者増を目指す。

6/14、8/2～3、10/4に本学においてオープンキャンパスを実施した。4日間の来場者は679名と対前年比110.8%と66名増加し、受験対象者（高校生）は昨年の222名に対して239名と17名増加した。今後は、イベントの見直しや告知方法を改善して、さらなる参加者増を目指す。

また、高校訪問について昨年度とほぼ同数の、延べ1,000校を訪問し、本学の説明と出願の依頼を行った。高校訪問参与を東・中部、西部に配置し地元鳥取県はもとより、島根県、兵庫北部、岡山北部を重点エリアとして定期的に訪問した。また、それ以外の中四国、関西、福岡には、職員が中心となって、年2回訪問した。訪問時期の検討、訪問資料の改善、訪問先の検討・拡大を行い、更に効果的かつ精力的に高校訪問を実施する。

2 教育研究の充実

① 教育目標の明確化と共有化

授業についての満足度アンケート並びに卒業生及び修了生に対して実施する本学満足度アンケートを実施したが、授業改善等に寄与しているかは不透明な状態となっている。また、教育目標の明確化と共有化について、大学全体としては特段取組むことができなかった。

② 基礎学力対策

人間形成教育センターにおいて、本学教育カリキュラムの中に「キャリアデザイン科目」を平成22年度から導入することを決定した。この科目は高校と大学並びに生徒と学生の違いを理解し、自らの学び方、学生生活のおくり方を考え、卒業後の目標像をイメージしながら大学での学ぶ方向を明確にすることで、4年間の学生生活の基本的な計画の設計並びに豊かな大学生活の基礎をつくることを目的としたものとなっている。

③ FD・SD研修

優れたFD・SD研修の取組みを行っている他大学への視察は行われなかった。また、本学のFD・SD研修を充実及びより体系的に実施するために、「鳥取環境大学FD・SD推進専門委員会」を設置したが、平成21年度は1回のみで開催で、低調な取組みとなった。さらに、教員に対する総合的で多面的な評価についても検討できなかった。今後、FD・SD研修活動を充実させ、各教職員活動の活性化を図る。

平成21年度FD・SD研修実施状況

開催日	テーマ	講師
11/19	本学の教育内容等に関するアンケート調査結果について	講師 加藤次長（企画広報課）

④ 研究所の設置

平成21年7月にサステナビリティ研究所を設置し、研究所長として環境マネジメント学科田中勝教授が就任した。研究事業として下記の研究に取り組んだ。

- ・ 「廃棄物系バイオマスの利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究（文部科学省補助事業）」
- ・ 「日本海に面した海岸における海ゴミの発生抑制と回収処理の促進に関する研究（環境省補助事業）」
- ・ 「芦津の森（智頭町）の活用による森林価値の創造」
- ・ 「中山地域（八頭町）の環境共生まちづくりと地域活性化に関する研究」

3 学生支援の充実

① 学生の生活支援

平成20年度授業料減免制度を拡充し、環境活動及び文化・スポーツ活動等に係る奨学金制度を拡充するとともに、実家以外から通学する学生に対しても家賃助成制度を新たに設けた。また、キャンパス施設の補修などの学内環境整備については、適宜必要な補修を実施した。今後も行っていく。

助成制度の詳細については「平成21年度事業報告書」の18ページ～21ページを参照。

② 学生生活相談

メンタル面に問題を抱えた学生が多くなっており、引きこもりなどで連絡がつかず職員が住居を訪ねることがしばしばあった。本年度の保健室における学生相談件数は912件(延べ数)、校医による健康相談件数は29件(延べ数)。

また、学生退学の未然防止のため、新入生を対象に、3学科共通の必修科目の出席状況をチェックし、欠席回数が多い学生について欠席原因を把握し、問題点の早期発見に努めた。2年生以上であっても教職員が連携し、問題を解決した。その結果、学生フォローの対象となる学生数の変動はあまりないが、退学を未然に防ぐことに一定の効果があつた。

③ 就職支援

平成21年度学部卒業生の就職内定率は82.7%となり、過去最低であつた前年よりさらに低下するという厳しい結果となつた。一昨年のリーマンショック以降求人社数、求人者数共に激減しており、例年の半数程度となつた。採用数が絞られると当然のことながら厳選されることになり、これまでであれば当然採用されると思われる学生が思わぬ苦戦を強いられるケースが多く見られた。

また、内定率の低下だけではなく内定先企業等についても大きな変化があり、大手・有名企業が著しく減少した。前年度、内定率は低いものの約4分の1の学生が上場企業に決まっていたが本年度は11.9%留まつた。

厳しい雇用情勢のなか、それでも本学学生を積極的に採用しようという企業は多く、業界研究会・合同説明会・学内選考等できるだけ学生との接点を設けるよう企画したが、必ずしも応募にまで誘導することができず反省点が残つた。

不況に左右されない本当の意味で就職に強い大学となるために、ガイダンスの内容・実施時期、指導方法、企業と学生を繋ぐ情報の提供方法、企業開拓すべてにおいて見直し・改善を行わなければならない。

4 経営形態の検討

平成20年5月に設置した「鳥取環境大学改革検討委員会」において、鳥取県内の高校生、保護者、高校教員及び事業所を対象としたアンケート調査を実施した。その調査結果を踏まえ、本学の将来的な学部・学科の在り方やその教育内容、設置形態の在り方等について検討を重ね、併せて外部の有識者を招聘した勉強会も開催した。

平成22年1月には、「学生確保」「授業料」「学生定員・学科編成」「設置形態」を主体とし、本学が早急に学部・の改編に取り係ると同時に学生確保策や授業料についての検討を行い、公立化に向け、鳥取県及び鳥取市と十分協議・調整することを要請した「鳥取環境大学改革検討委員会報告書」が理事会に提出された。

報告書を受け、理事会の下に「学部・学科改編等準備委員会」「大学運営改革委員会」を設置し具体的な検討に着手した。

5 運営体制の合理化と風通しのよい職場づくり

平成20年4月に事務局組織を改編し、6課体制から5課1室体制と変更した。学長権限の学科長への一部委譲については進捗しなかった。また、風通しのよい職場環境を醸成することについても進捗することができなかった。

(2) 教育研究

ア 学部卒業生

環境情報学部	人 数
環 境 政 策 学 科	1 3 7 名
環境デザイン学科	3 5 名
情報システム学科	3 7 名
合 計	2 0 9 名

イ 環境政策学科

社会科学と自然科学、二つの視点から総合的に環境政策や社会システムの立案ができる人材を育成し、卒業生137名を排出し、現在201名在籍している。

(教育目標)

- ・ 法学や経済学、経営学といった社会科学的アプローチを重視する。
- ・ 環境問題の発生基盤となる社会の構造や企業の役割を理解することに努める。
- ・ 環境問題が発生するメカニズムを自然科学的見地からも考察する。
- ・ 行政や企業などのフィールドで、総合的な視点から環境保全対策を立案することのできる能力を備えた人材を育てることを目指す。
- ・ 学生が夢中になり、楽しく学べる学科づくりを目指す。

ウ 環境政策経営学科

環境問題が発生するメカニズムから解決へ向けての取り組みまで、法律、経済、経営などの社会科学的見地から政策手法の立案力を養い、現在90名在籍している。

(教育目標)

- ・ 経済や法律、経営等の文系科目に重点を置きつつ、自然科学的な視点も育成し、国や自治体等が抱える環境問題に対応できる人材を育てる。
- ・ 経営ビジネスに関する資格を有し、新たな企業の経営戦略や、国や地域の産業の持続的な発展に貢献する人材を育てる。

エ 環境マネジメント学科

自然環境に調和した持続可能な社会システムやライフスタイルの構築をめざし、フィールドワーク等の実践を通して新しい価値を創造し、現在123名在籍している。

(教育目標)

- ・ 大気や水、生物等の自然の潜在的資源を、新しい見方で発見・利用し、地域や地球の持続可能なシステムの構築を目指す人材を育てる。
- ・ 環境を中心とした地域や地球の問題を的確に理解し、地域の活性化や発展を伴う持続可能な社会の実現に向けて行動する人材を育てる。

オ 環境デザイン学科

家具から建築、街並み、都市計画まで、環境と調和するデザインを創造することのできる人材を育成し、卒業生35名を排出し、現在59名在籍している。

(教育目標)

- ・ 環境に優しい生活の在り方を総合的に探求する。
- ・ 環境デザインの演習・講義・実験を通じて「安全・健康・快適で耐久性のある美しい生活空間」を実現するためのデザインと技術を学ぶ。
- ・ 地球の環境について視野を広げ、自然と人間の未来を豊かな目で見つめ、将来の生活環境に貢献できる人材を育成する。

カ 建築・環境デザイン学科

建築設計から家具デザイン、インテリア、古民家再生、ランドスケープまで「安全・健康・快適で持続性のある美しいデザイン」のあり方を探求し、現在35名在籍している。

(教育目標)

- ・ 建築・インテリアから都市・ランドスケープまで、人間の環境にふさわしいデザインを総合的に探求する。
- ・ 「安全、健康、快適な建築」の空間を実現する設計技術の基礎を修得。
- ・ 生活環境の歴史を学び、保存・修復・再生や企画・維持・管理の価値を理解して、現代のさまざまな環境問題に対応できるような知識と技術を学ぶ。
- ・ 演習、実験、プロジェクト研究など、実践を重視したカリキュラムと、少人数の講義やグループ指導など、密度の高い教育を通じて、将来の地域社会や国際社会に貢献できる人材を育てる。

キ 情報システム学科

省資源、省エネルギー社会の実現をめざしハードウェアやソフトウェア、ネットワークに関する豊かな知識とスキルを修得し、卒業生37名排出し、現在119名在籍している。

(教育目標)

- ・ コンピュータ関連技術を基礎から高度な応用まで幅広く学ぶことにより、社会のニーズに対応でき、循環型社会システムに貢献する幅広い知識と高度な情報通信技術を身に付ける。
- ・ 社会の一員として活躍するために必要となる、自らの頭で考える力、自らの意思で行動する力、他人とのコミュニケーションを行う力、自己を表現する力を養う。

ク 人間形成教育センター

幅広い教養教育・基礎教育である「人間形成科目」を開講して、専門教育への橋渡しを行う。

(人間形成科目とは)

世界で通用するコミュニケーション能力を効果的に身につける「外国語科目」、コンピュータの基礎から応用までを体系的に学ぶ「情報処理科目」、豊かな人間性を育むために幅広く学問の基礎を学ぶ「総合教育科目」、これら三つの科目群で構成され、知識の習得に留まることなく、多角的な視野を育てる。

(特色ある外国語教育)

- ・ 実践的なコミュニケーション能力を養成することを目的とする「インテンシブ・イングリッシュ(1～8)」を開講。

(主な特徴)

- ・ 1年次には全学科必修、1回90分・週3回の集中プログラム。
- ・ 文法・語彙・リーディング、作文・発表、理論的思考と議論の3領域について基礎的項目を修得。
- ・ 講義は原則として英語で行われ、リスニングの技能は全てのコースで養成される。
- ・ 海外英語実習
本学が交流協定を締結している、ユニテック工科大学（ニュージーランド）での海外英語実習は、開学以来毎年度実施してきたが、平成21年度については、前任専任教員がいなかったため中止した。
- ・ 英語以外の外国語科目は、中国語・韓国語の2言語に関する授業科目を開講した。

ケ プロジェクト研究 *3学科共通

社会人となってから役立つ実践的なコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、企画・実行力を養うことを目的とする「プロジェクト研究（1～7）」を開講した。

（ 主な特徴 ）

- ・ 1年次と2年次前期（プロジェクト研究1～3）には、学科の枠を超えた学生3～4名でチームを編成して、環境問題や企業・地域社会が抱える問題等を題材としてグループ研究を行う中で、情報収集・調査分析方法、討論の仕方、レポートのまとめ方、プレゼンテーション技法等、大学での勉学に必要な基本的姿勢・スキルを身につけ、2年次後期から4年次（同4～7）には学科別にチームを構成し、それまで培ってきた知識・経験を活かして、専門的かつ実践的な研究活動を行う。

コ 大学院修了生

環境情報学研究科	人 数
社会環境学領域	3名
環境デザイン領域	2名
情報システム領域	2名
合 計	7名

* 大学院第3期修了生

（ 環境情報学研究科の特徴 ）

- ・ 1専攻「環境情報学専攻」3領域「社会環境学領域」「環境デザイン領域」「情報システム領域」で構成し、各分野の先端的な学術研究を推進し、「環境学」の高度な専門性と幅広い視野・見識を持つ人材を育成し、大学院修了生7名を排出し、現在18名在籍している。

サ 研究計画

- ・ 学内研究費による研究
専任教員の個人研究費による個人又は共同研究を実施した。
- ・ 学外研究費による研究

[受託研究(2件 1,988千円)]

タイトル	企業名等	金額 (千円)
熱帯降雨観測衛星(TRMM)降雨レーダ(PR)標準アルゴリズムシステムの高度化についての検討	(独)宇宙航空研究開発機構	1,598
留学生支援制度に関する事例調査研究	鳥取市	390

[共同研究(2件 2,780千円)]

タイトル	企業名等	金額 (千円)
木造住宅用免震支持具の開発*	家の修繕・ねっとわーく (有)	0
人体内通信を利用した自動健康コンサルティングシステムの開発	(株) eBase Solutions Laboratory	2,780

* 平成19年度から継続。平成21年度受入額0円。

[公募採択型研究(4件 27,378千円)]

タイトル	企業名等	金額 (千円)
セルフビルド&ゼロエミッションによる古民家の持続的修復	鳥取県平成21年度とっとり「知の財産」活動推進事業	999
廃食油回収用ユビキタスネットの研究開発	中国総合通信局 平成21年度戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE) 地域 ICT 振興型研究開発	126
廃棄物系バイオマス(廃食用油)の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究	平成21年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	2,500
日本海に面した海岸における海ゴミの発生抑制と回収処理の促進に関する研究	平成21年度環境省科学研究費補助金事業	23,753

[受託事業(1件 208千円)]

タイトル	企業名等	金額 (千円)
プログラムを駆使してマイコンカーを走らせよう	鳥取県企画部青少年・文教課(鳥取県中・高校生科学ゼミナール開催事業)	208

[鳥取県環境学術研究費補助金(12テーマ採択、補助金額15,726千円)]

[科学研究費補助金(研究代表者4件、研究分担者8件、補助総額7,655千円(内訳:直接経費6,050千円、間接経費1,605千円))]

シ 研究者及び研究成果の公開

大学シーズ(研究者情報)等のPRを行い、産学官連携の推進を図る。

- ・ 『研究者一覧・研究テーマ集2009』の発行・・・1,700部

ス 研究所

平成21年7月にサステイナビリティ研究所を設置し、初代所長として環境マネジメント学科田中勝教授が就任した。研究所の研究事業として、「廃棄物系バイオマスの利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究(文部科学省補助事業)」「日本海に面した海岸における海ゴミの発生抑制と回収処理の促進に関する研究(環境省補助事業)」「芦津の森(智頭町)の活用による森林価値の創造」「中山地域(八頭町)の環境共生まちづくりと地域活性化に関する研究」の4大プロジェクト研究に取り組んでいる。

(3) 学生生活

ア 平成21年度学生状況

[学部]

(2009年4月1日現在、単位：人 休学者は内数)

学 科 名	入 学 定 員	09年度生			08年度生			07年度生			06年度生			05年度生 以前		合 計	
		入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学
環境政策学科	166	-	-	-	96	94	2	105	98	2	152	142	2	22	2	356	8
環境デザイン学科	79	-	-	-	19	15	1	38	35	1	37	33	0	6	2	89	4
情報システム学科	79	-	-	-	26	22	3	46	41	5	41	34	0	14	4	111	12
小 計	324	-	-	-	141	131	6	189	174	8	230	209	2	42	8	556	24
環境政策経営学科	99	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-
環境マネジメント学科	99	54	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-
建築・環境デザイン学科	39	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-
情報システム学科	39	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-
小 計	276	152	152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152	-
総 計	-	152	152	-	141	131	6	189	174	8	230	209	2	42	8	708	24

* 入学定員には編入定員を含まない

[大学院]

(2009年4月1日現在、単位：人、休学者は内数)

領 域 名	入 学 定 員	09年度生			08年度生			07年度生 以前		合 計	
		入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学
社会環境学領域	10	-	-	-	3	3	1	1	1	4	2
環境デザイン領域	5	3	3	-	2	2	-	2	1	7	1
情報システム領域	5	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-
合 計	20	3	3	-	7	7	1	3	2	13	3

イ 授業日程等 (学部)

4 / 4	入学式
3、6、7	前期履修ガイダンス (在校生向け)
6、7、8	フレッシュャーズ (新入生) セミナー
9	前期授業開始
8 / 6	前期授業・定期試験終了
9 / 24	後期履修ガイダンス
9 / 25	後期授業開始
H22. 2 / 4	後期授業・定期試験終了
3 / 20	学位授与式

ウ 科目等履修生及び聴講生の受入

一般の方に修学の間を提供し、環境問題や本学に対する理解を促進。社会人がより受講しやすい環境に係る履修コースの設定等を行った。

前期：聴講生 2名 (うち新規0名、継続2名)

後期：聴講生 5名 (うち新規3名、継続2名)

エ 教育懇談会及び進路相談会の開催

学業成績、学生生活並びに就職活動の状況について保護者と教職員が懇談し、学生生活の充実や卒業後の進路選択について相談するため、下記3会場で保護者懇談会を開催した。

10/31 大阪会場 参加保護者数 7名 (うち個別面談数 5名)

11/15 米子会場 参加保護者数30名 (うち個別面談数16名)

11/22 本学会場 参加保護者数65名 (うち個別面談数48名)

- ・ 最終年次の学生 (平成18年度以前入学者) の保護者を対象に、就職活動状況等につき進路相談会を開催した。

11/22 本学会場 参加保護者数25名 (個別面談のみ)

オ 聴覚障害者に対する学習支援

要約筆記サービスの提供等により、聴覚或いは手指機能等に障害のある学生の受講を支援した。

カ BDFスクールバス

運行期間：H21. 4～H22. 2 (土・日・祝日、長期休暇時は運休)

運行区間：本学～JR津ノ井駅～JR鳥取駅 往復

運行便数：1日6便 (第1便及び第5便のみ2台で運行)

乗降者数 (延べ人数)：25, 129人

1日平均乗降者数：146人

1便平均乗降者数：24人

キ 奨学金、授業料減免

成績が優秀であるにもかかわらず経済的な理由で修学が困難な学生を対象に、奨学金制度及び授業料減免制度に基づき奨学金を支給もしくは貸与及び授業料減免等の措置を講じた。

[授業料等減免]

県内出身の学部生については、その世帯の総所得額が県立高校の授業料減免基準に準じた所得基準に達しない場合、年度ごとに、授業料、実験実習費及び施設費（以下「授業料等」）の半額を免除した。

県外出身者の学部生については、学期ごとに各学年3～4名程度に対し、授業料等の半額を免除。大学院生については、学期ごとに3名程度に対し、授業料の半額を免除した。

(半額免除)

鳥取県出身学部生 減免対象者数（年度ごとに授業料減免）

対象	免除額/年	1年次	2年次	3年次	4年次	再入学	合計/人
環境政策学科	50万円		17	9	16	1(後期)	43
環境政策経営学科	50万円	13					13
環境マネジメント学科	50万円	8					8
環境デザイン学科	65万円		2	6	6		14
建築・環境デザイン学科	65万円	5					5
情報システム学科	65万円	14	2	3	10		29
合計		40	21	18	32	1(後期)	112

・授業料等減免承認者への減免額 鳥取県内出身学部生 **合計 62,950千円**

・県内出身新入生のうち44.4%（90名中40名）が減免対象となっており、減免制度が本学受験を促す効果があった。

県外出身学部生・大学院生 減免対象者数（半期ごとに授業料減免）

対象	免除金額/期	前期/人	後期/人	合計/人
大学院	25万円	2	3	5
環境政策学科	25万円	12	13	25
環境政策経営学科	25万円		1	1
環境マネジメント学科	25万円		4	4
環境デザイン/建築・環境デザイン学科	32.5万円	0	0	0
情報システム学科	32.5万円	1	4	5
合計		15	25	40

授業料等減免承認者への減免額 学部合計 **5,800千円**

大学院合計 **750千円**

院学部計 **6,550千円**

本年度から、新たな就学支援として「鳥取環境大学奨学金」、「アパート代助成」、「兄弟姉妹施設費免除」を導入した。

(鳥取環境大学奨学金)

- ・ 成績優秀部門：2年次から4年次までの学生で、前年度の成績が各学科の中で特に優秀で、他の模範と認められる在校生に、支給決定がなされた年度の授業料・実験実習費・施設費の合計額の半額を支給する。
- ・ 環境活動部門：高等学校在学中に公的に認められた環境活動の実績を有し、入学後も学業並びに環境問題解決に積極的に取り組むことが期待される新入生に、年25万円を原則として在学中4年間支給する。
- ・ 文化・スポーツ活動部門：高等学校在学中に、文化部活動・運動部活動において全国的もしくは都道府県レベルで顕著な実績を有し、入学後も学業並びに課外活動等に積極的に取り組むことが期待される新入生に、年50万円又は25万円を原則として在学中4年間支給する。

<成績優秀部門奨学生>

【学部2～4年次生および大学院1年次生対象】

	給付金額/年	1年	2年	3年	4年	計(人)
環境政策学科	50万円		2	2	2	6
環境デザイン学科	65万円		1	1	1	3
情報システム学科	65万円		1	1	1	3
大学院	50万円	1				1
計(人)		1	4	4	4	13

成績優秀部門奨学金支給総額 7,400千円

<環境活動部門奨学生>

平成21年度は申請者無し

<文化・スポーツ活動部門奨学生>

【平成21年度入学 学部1年次生対象】

	文化活動		スポーツ活動		計(人)
	50万円/年	25万円/年	50万円/年	25万円/年	
環境政策経営学科	0	1	0	2	3
環境マネジメント学科	0	1	0	0	1
建築・環境デザイン学科	0	0	1	2	3
情報システム学科	0	1	0	0	1
計(人)	0	3	1	4	8

文化・スポーツ活動部門奨学金支給額 750千円

* 対象者は8名だが、うち5名は他の支援制度を優先適用されたため実質3名に支給。

(**アパート代助成**)

実家を離れ、賃貸借契約によりアパート等に居住する在學生に対し、家賃の20% (月額1万円が上限) を助成した。

申請者数 187名 補助額 16,234.6千円

申請があったのは全学の約27%に留まった。県外出身者及び通学が困難な県西部を含めると約半数の學生がアパート等に入居していると思われるが、申請者は予想を下回った。

(**兄弟姉妹施設費免除**)

本学の卒業生又は在學生の兄弟姉妹が本学に入学した場合、入学した兄弟姉妹のうち2人目以降の者の施設費を免除した。

申請者数21名 (うち3名は授業料減免を優先適用) 適用者数18名

免除額 4,900千円

[**鳥取市鳥取環境大学奨励金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体等その他の奨学金**]

(**鳥取市鳥取環境大学入学奨励金**)

入学試験出願時に鳥取市に住所を有するか、または鳥取市内の高等学校を卒業した者に対し、鳥取市から入学金 (25万円) の半額が交付された。

平成21年度交付実績: 63名

* 大学院への入学に対して奨励金は交付されない

(**鳥取市鳥取環境大学就職奨励金**)

本学を卒業した翌年度末までに鳥取市内で就業し、かつ、鳥取市に住所を有する卒業生に対し、鳥取市から入学金 (25万円) の半額が交付された。

平成21年度交付実績: 39名 (うち院修了1名)

(**日本学生支援機構奨学金 (貸与型)**)

対象	人数	採用実績
大学院	5名	41.7% *
学部	295名	42.4% *

* 採用実績は本学学生総数に対する割合。

(**地方公共団体等その他の奨学金**)

学部 35名

(特待生)

一般入試A方式及びセンター試験利用入試前期の成績優秀者で特待生として選考され入学した者

学 年	環境政策経営 学科	環境マネジメント 学科	建築・環境 デザイン学科	情報システム学 科	合計 (学年ご と)
4年	1名	—	1名	1名	3名
3年	1名	—	1名	2名	4名
2年	0名	—	0名	1名	1名
1年	2名	2名	1名	0名	5名
合計 (学科ごと)	4名	2名	3名	4名	13名

* 優遇措置として学費を全額免除。

ク 学生生活相談

メンタル面に問題を抱えた学生が多くなっており、引きこもりなどで連絡がつかず職員が住居を訪ねることもしばしばある。これらの学生への対応については専門的な知識が必要な場合もあり、FDの一環として教職員向け研修会の実施が必要。また、学生だけでなく、保護者が学生の実状をどのように認識し、理解しているのかということについて問題のある事例もあり、保護者についても理解を求める努力をする必要がある。

- ・ 保健室における学生相談 (随時実施)
相談件数：延べ912件/年
- ・ 校医 [メンタルヘルス、スポーツ、一般内科] による健康相談 (毎月実施)
相談件数：延べ 29件/年

相談内容	件数	全体の割合
カウンセリング	521件	57.1%
健診結果通知 (就職活動関連)	118件	12.9%
難病他	57件	6.3%
呼吸器系疾患 (風邪等)	78件	8.6%
その他	138件	15.1%
合 計	912件	—

ケ 学生フォロー制度の実施

新入生を対象に、3学科共通の必修科目の出欠状況をチェックし、欠席回数が多い学生についてチュータ（各学科の担任教員）もしくは職員が面談を通じて欠席原因を把握し、問題点を早期に解決して有意義な学生生活を送れるよう支援することを目的として、平成18年度から実施した。問題が解決されない場合には引き続き支援を継続。

この制度によって抽出されなかった学生、或いは、2年生以上であっても、問題を抱えた学生については、教職員（保健師を含む）が連携し、必要とあれば保護者も交えて、問題解決を支援した。

フォロー対象学生

	対象学生	うち休学者	うち退学者	入学者
19年度	29人	1人	10人	185人
20年度	22人	2人	9人	141人
21年度	24人	0人	3人	152人

対象学生は入学者数とほぼ比例しており変動は無いが、退学者数は減少している。本制度によって退学を未然に防ぐことに一定の効果が見られた。

コ 大学公認クラブ（部・同好会）

組織	体育系	文化系	合計（組織ごと）	備考
部活	11	13	24	構成員 10名以上
同好会	15	15	30	構成員 5名以上
合計（系統ごと）	26	28	54	—

サ 学生表彰

[学生年度表彰]

課外活動、社会活動、大学活性化等、1年間を通じて顕著な成績を残した団体・個人を表彰
表 彰 式：H22. 1/13

課外活動 体育部門：該当なし

課外活動 文化部門：3名と3団体

社会活動部門：1名と4団体（うち環境分野2団体）

アクティビティ部門：5名と4団体（うち環境分野1団体）

[卒業生表彰]

4年間の学業成績が各学科トップの者及び課外活動、社会活動、活性化等での功績が顕著な者を
表彰

表 彰 式：H22. 3/20（学位授与式において）

成績優秀者：各学科1名

課外活動 体育部門：2名

課外活動 文化部門：3名

社会活動部門：3名（うち環境分野1名）

アクティビティ部門：3名（うち環境分野1名）

シ その他学生関連行事・活動状況等

- ・ 韓国ハンリム大学生との交流
7/8 南部町の「韓国ハンリム大学生ホームステイ事業」の一環で同大学生10が来学、本学学生と交流した。
- ・ 鳥取しゃんしゃん祭への参加
8/8 しゃんしゃん傘踊り（一斉踊り）に本学学生91名と同窓生27名が「鳥取環境大学連」として参加した。
- ・ 韓国清州大学との交流
相互に学生を派遣し、それぞれ学生交流を中心としたプログラムを実施した。
来日 8/18～21 （清州大学生 10名）
訪問 8/25～28 （本学学生 9名、職員1名）
- ・ 第9回環謝祭の実施
10/10～11 本年度は「一期一笑（いちごいちえ）」をテーマに開催した。バンド選手権やよしもとお笑いライブ等で2日間盛り上がりを見せた。
- ・ 第6回環大コンペ表彰式（鳥取環境大学を支援する会からの支援事業）
大学生生活向上或いは地域社会に貢献する優れた企画を実施する団体個人に賞金を授与した。
1位：ヤギ派遣除草 団体名 ヤギ部
2位：鳥取環境大学駅伝チームの活動支援 団体名 陸上部
3位：環境省STOP温暖化大作戦 団体名 TUES 地球温暖化を考える会
- ・ 韓国青少年訪日研修団来学
3/11～12（財）日韓文化交流基金が実施する「日韓青少年共同ボランティア事業」の一環として韓国青少年訪日研修団25名が来学した。
また、3月23日～29日の訪韓団は環境マネジメント学科福嶋教授が団長を務め、本学学生4名が団員として参加した。

(4) 大学広報

【 大学広報 】

ア 第6回環境論文募集と発表会の実施

地球環境問題について高校生の意識を高めることを目的として、第6回環境論文の募集を行った。今回のテーマは「20年後の環境問題—どうなる、どうする—」で、全国29都道府県55校から過去最高の1,492作品の応募があり、10/11に発表会及び表彰式を開催した。

表彰式終了後、第2部として学生団体「鳥取環境大学学生NPO Cross ring」主催による環境映画「earth (アース)」の上映会が行われた。

応募総数及び応募都道府県数、高校数が増加した。今後はさらなる応募数及び応募都道府県数・高校数増のため、新聞広告の活用、高校訪問時の案内等広報に力を入れる。また発表会当日の参加者も少なかったため、県内高校への参加依頼による動員を図るとともに、第2部の内容を見直す。

【 応募数の推移 】

区分	第1回 (H16)	第2回 (H17)	第3回 (H18)	第4回 (H19)	第5回 (H20)	第6回 (H21)
応募総数	554	850	1,088	1,352	1,423	1,492
(県内応募数)	(23)	(4)	(87)	(318)	(453)	(281)
応募都道府県	28	25	25	22	22	29
高校数	48	54	55	45	39	55

【 表彰者 】

(個人の部)

賞名	論文タイトル	氏名	高校名	学年
環境大賞	地球は青かった	石田 明子	岐阜県立岐山高等学校	3
鳥取県知事賞	美しい海は私たちの手で取り戻したい	桑名美起子	岡山県山陽女子高等学校	1
鳥取市長賞	迷う私達とツバル	井上 雄二	鳥取県立鳥取東高等学校	2
新日本海新聞社賞	今、わたしにできること	不動 緑	大阪府立農芸高等学校	3

*上記の他、佳作3件

(団体の部)

賞名	高校名	応募数	所在地
学校賞	鳥取県立鳥取東高等学校	275	鳥取県
〃	大阪市立淀商業高等学校	227	大阪府
〃	都城工業高等専門学校	173	宮崎県

*上記の他、応募数の多い高校10校に奨励賞を授与

イ マスコミへの資料提供

本学関連のイベントや、教員の研究活動、学生の活動等について、69件の情報を各マスコミに提供し、その内容が新聞やテレビなどに52回取り上げられた。

今後も引き続き情報提供を積極的に行う。

ウ パンフレット類の作成

受験生・保護者・高校教員・一般向けに、次のパンフレット類を作成し、それぞれ高校・企業・在学生の保護者等への送付、高校訪問・進学相談会・オープンキャンパス、企業懇談会などでの配布を行い、大学の広報資料として活用した。中でも本学が独自に創設した学生支援制度を紹介したリーフレットは、大学案内と並びさまざまな機会を通して配布を行い、特に保護者・高校教員を中心にアピールした。

- ・ 大学案内
- ・ 学生支援制度リーフレット（本学独自制度の紹介）
- ・ 学報「若葉台レポート」（年2回：保護者等向け）
- ・ その他、ポスター、チラシ等

エ 広報媒体による広報活動

全国的には「環境」を中心に置き、学科内容、学生生活、研究成果をはじめ、手厚い学生支援策をWeb中心にアピールした。

資料請求者等の接触者総数は5,593件と対前年112.1%と伸び、実数も3,931件とほぼ前年並みであったが、直接志願者とは結びついていない。

今後も、エリアや内容を絞り込み、より効果的な発信を続けていく。

オ オープンキャンパスの実施

学生確保策の一環として、6/14、8/1～2、10/4に本学においてオープンキャンパスを開催し、施設見学、学科の模擬授業、大学の概要説明、受験相談などを実施した。4日間の来場者数は、受験生、受験生の保護者、高校教員、一般来場者など計679名と昨年より66名増加した。なお、受験対象者（高校生）は昨年の222名に対して239名と若干増加した。

新年度は、8月下旬及び高校2年生を対象とした年度末の3月下旬に、計2回を追加実施し、イベントの見直しや告知方法の改善と合わせて、参加者増・入学者増を目指す。

カ 高校訪問の実施

高校訪問は昨年度とほぼ同数の、延べ1,000校を訪問した。高校訪問参与を東・中部、西部に配置し地元鳥取県はもとより、島根県、兵庫北部、岡山北部を重点エリアとして定期的に訪問した。また、それ以外の中四国、関西、福岡には、職員が中心となって、年2回訪問を実施した。

キ 高校内説明会の実施

高校内説明会は直接高校生と接触できる機会であり、本学のことを詳しく伝えられるため、昨年度に引き続き積極的に参加した。実績としては、高校延べ数で昨年より3校増え48校となったが、受講延べ人数は昨年の833名から442名と大幅に減少した。これは百人規模で学年集会的に開催された昨年2回（計350名）が影響しており、今後も参加高校を増やしていくと同時に、より広範に伝搬可能な開催方法を、高校とともに検討していく必要がある。

なお、高校教員対象説明会については、平成21年度は開催できなかった（平成20年度は鳥取県東部、西部で各1日開催）が、改革検討委員会を通じて県内高校に通う生徒・その保護者、高校教員の協力を受けて行った「卒業後の進路希望・本学の教育内容等に関するアンケート」により、有益な知見と高校との連携の機会を得ることができた。なお、新年度は7月に高校教員説明会を開催する。

ク 進学相談会への参加

本学主催の相談会も含め、全国各地で行われる進学相談会に出展し、本学に興味を持つ来場者（高校生、高校教員、保護者）に本学の魅力をアピールした。

会場数は計29会場（昨年度27会場）、本学ブース訪問者は124名（同96名）となり、接触機会が大きく増加した。一方で、大都市部（東京1名、大阪4名、福岡2名）で開催した本学主催相談会は参加希望者が少なく、本年度の入試トレンドとされた「安・近・少」を反映した結果となった。新年度は地域や日程について、今後も検討していく。

【 平成22年度広報計画 】

学生定員確保が困難な中、経営上も非常に厳しい状況が続いており、平成22年度広報費予算は大幅削減（対前年△3,000万円）となったため、より効果的な広報を展開していく。特に、大学ホームページは学生確保にも大きく影響するため、受験生が見やすく、解りやすく、また興味を持つような内容と、情報発信力を強化するデザインに変更する。

(5) 入学試験

ア 学部入試

[志願者]

志願者の減少傾向は昨年あたりから緩やかとなった。志願者延べ人数は昨年より9名増加したが、実人数は昨年より7名減となった。これは、A方式入試で2日間受験した者が多かった(14名)ことなどによる。また、志願者、入学者とも昨年との比較では県内出身者が増加し(志願者+19名、入学者+13名)、県外出身者は減少した(志願者△10名、入学者△16名)。合格者の入学手続率は昨年を引き続き高い数値となった(63.1%)。

区分	学科	募集定員	志願者			合格者			入学者		
			本年度	前年度	増減比率	本年度	前年度	増減比率	本年度	前年度	増減比率
学部 1年次	環境政策経営	99	87	84	+3.6%	71	77	△7.8%	41	50	△18.0%
	環境マネジメント	99	119	96	+24.0%	113	89	+27.0%	71	54	+31.5%
	建築・環境デザイン	39	26	34	△23.5%	23	31	△25.8%	14	23	△39.1%
	情報システム	39	36	45	△20.0%	29	35	△17.1%	23	25	△8.0%
	計	276	268	259	+3.5%	236	232	+1.7%	149	152	△2.0%
3年次編 入学 (1・2期)	環境政策	2	0	3	—	0	3	—	0	2	—
	環境デザイン	2	0	2	—	0	2	—	0	2	—
	情報システム	2	2	2	±0.0%	1	0	—	1	0	—
	計	6	2	7	△71.4%	1	5	△80.0%	1	4	△75.0%

[志願者]

(学科別志願者)

学科別の志願者は、環境政策経営及び環境マネジメントは増加、建築・環境デザイン及び情報システムは減少となった(上表)。

(鳥取県内志願者)

県内志願者は前年に比べ19名増加した。東部地区は13名増加、中部は11名増加、西部は4名の減少となった(クラーク記念国際高等学校の志願者が1名減)。

(鳥取県外志願者)

県外志願者は前年に比べ10名減少した。増減で特に目立つのは滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、近畿4府県で合わせて15名増加、岡山県、広島県の中国地方2県で合わせて10名減少した。

区分	地域	志願者			入学者		
		本年度	前年度	増減比率	本年度	前年度	増減比率
県内	東部	107	94	+13.8%	68	61	+11.5%
	中部	29	18	+61.1%	15	9	+66.7%
	西部	17	21	△19.0%	11	13	△15.4%
	その他（通信制）	5	6	△16.7%	5	3	+66.7%
	計	158	139	+13.7%	99	86	+15.1%
県外		110	120	△8.3%	50	61	△18.0%

（ 入試区分別志願者 ）

入試区分ごとの志願者数は、実施時期の遅い入試で増加傾向となっている。「専願」型入試が減少、「併願」型入試が増加したと言える。

入試区分	AO入試	指定校推薦	公募推薦	一般入試A	センター利用
志願者数	41名	28名	35名	83名	67名
前年志願者	45名	32名	30名	62名	66名
差	△4名	△4名	+5名	+21名	+1名
増減比率	△8.9%	△12.5%	+16.7%	+33.9%	+1.5%

〔 入学者 〕

（ 学科別入学者 ）

入学者数は149名で前年より3名減となった。環境マネジメント学科のみが前年比+31.5%と増加したが、他学科は前年を下回った。

（ 鳥取県内入学者 ）

県内のエリア別入学者は、志願者と同様に東部、中部は増加、西部は減少となった。

（ 鳥取県外入学者 ）

県外入学者も志願者と同様に減少した。

イ 大学院入学試験の実施

[入試結果]

志願者は全領域で大幅に増加した。志願者17名のうち、6名が推薦入試（7月実施）、11名が一般入試2期（2月実施）であり、進路選択の時期に就職状況の不調が影響した。

なお、環境デザイン領域に1名社会人の入学者があった他は、志願者すべて本学の学部生であった。

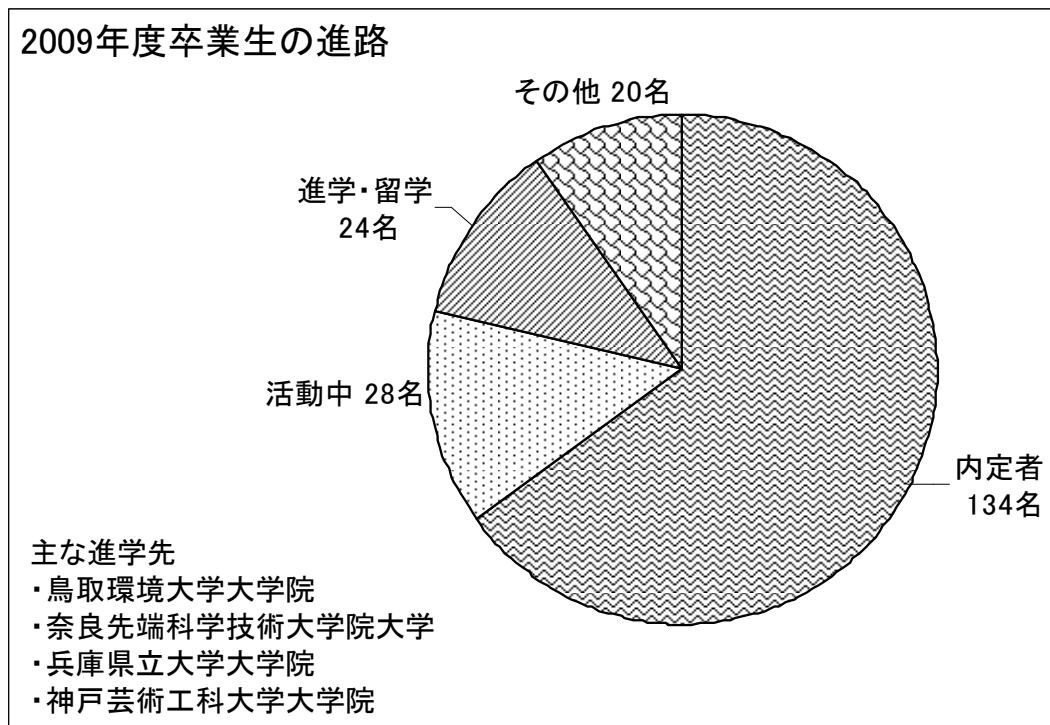
また、22年4月から長期履修制度がスタートする。これにより、社会人等新たな志願者を呼び込むことが可能となった。

区分	領域	募集 定員	志願者			合格者			入学者		
			本年度	前年度	増減 比率	本年度	前年度	増減 比率	本年度	前年度	増減 比率
環境 情報 学研 究科	社会環境学領域	10	8	0	—	7	0	—	5	0	—
	環境デザイン領域	5	6	4	+50.0%	6	4	+50.0%	5	3	+66.7%
	情報システム領域	5	3	0	—	3	0	—	3	0	—
	計	20	17	4	+325.0%	16	4	+300.0%	13	3	+333.3%

(6) 就職等進路支援

就職結果

[進路分布]



[学科・領域別就職内定結果]

1. 学部学科別内定状況

	環境政策学科			環境デザイン学科			情報システム学科			全学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業者(A)	102	32	134	25	10	35	33	4	37	160	46	206
就職希望者(B)	82	28	110	18	8	26	23	3	26	123	39	162
進学・留学者	11	2	13	4	1	5	5	1	6	20	4	24
その他※	9	2	11	3	1	4	5		5	17	3	20
内定者(C)	69	24	93	15	6	21	17	3	20	101	33	134
内定率(C/B)	84.1%	85.7%	84.5%	83.3%	75.0%	80.8%	73.9%	100.0%	76.9%	82.1%	84.6%	82.7%
就職率(C/A)	67.6%	75.0%	69.4%	60.0%	60.0%	60.0%	51.5%	75.0%	54.1%	63.1%	71.7%	65.0%

※アルバイト、公務員浪人等

2. 大学院領域別内定状況

	社会環境学領域			環境デザイン領域			情報システム領域			院合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者(A)	1	2	3	1	1	2	2	0	2	4	3	7
就職希望者(B)	1	2	3	0	1	1	2	0	2	3	3	6
進学・その他	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
内定者(C)	1	1	2	0	1	1	2	0	2	3	2	5
内定率(C/B)	100.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	83.3%
就職率(C/A)	100.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	66.7%	71.4%

[主な内定先]

(学部)

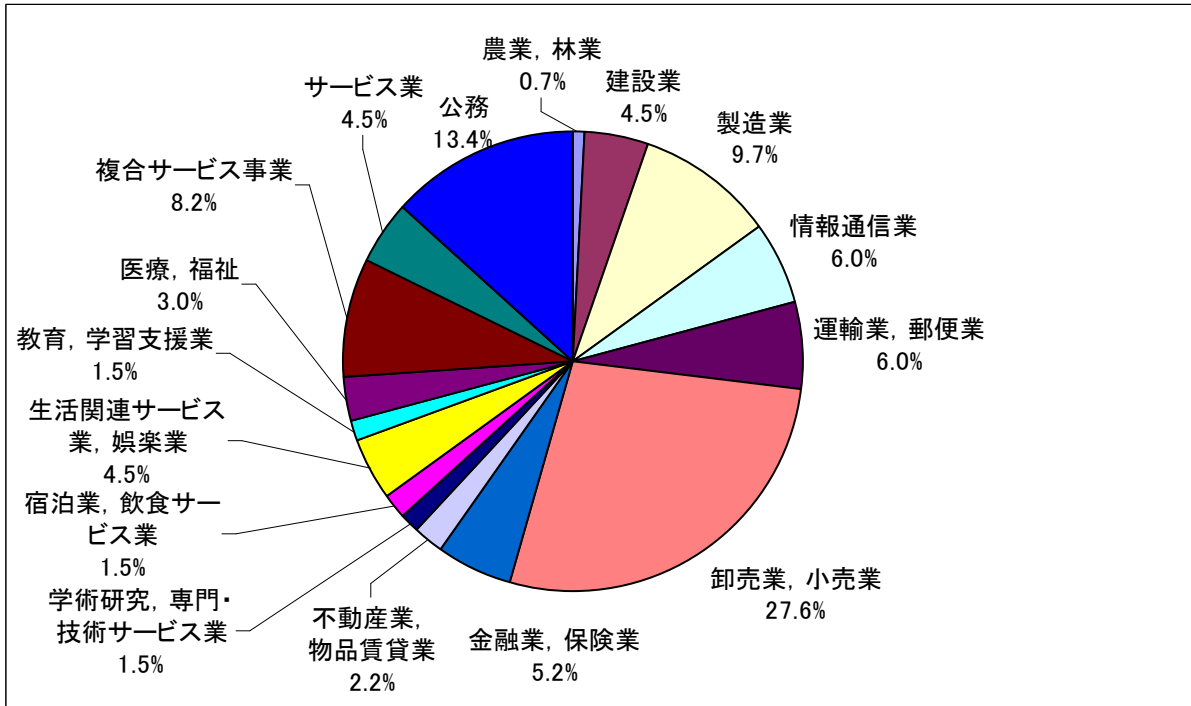
業種	県外企業
農業、林業	
建設業	カシワバラ・コーポレーション、協和エクシオ、建設塗装工業、デリブ
設計事務所	AN Architects一級建築士事務所、さくら建築設計事務所
製造業	坂本デニム、笹屋伊織、大惣、大和冷機工業、中予砕石、日本家庭用塩、能美防災
情報通信業	TIS、日本ラッド、富士通中国システムズ(2)、三菱電機情報ネットワーク
運輸業	サカイ引越センター(2)、佐川急便、三洋ロジテクサービス、西日本旅客鉄道、福山通運、郵便事業
卸売・小売業	あらた、出雲木工、キセキ中国、イワイ、因州屋、ウェルネス湖北、カインズ、カンサイ、コスモス薬品、ゴダイ、ジュンテンドー、鈴木治作、タカミヤ、東洋油脂、ナンバ(2)、日本住宅パネル工業協同組合、フジ、ベスト電器、マイクロアートコレクション・ジャパン、マルイ(4)、マルマン、ヤマダストアー、ヨドバシカメラ、ライフオート、リックコーポレーション(2)
金融・保険業	かんぼ生命保険、但馬銀行、日本興亜損害保険、日本生命、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
不動産業	ニッテイ
飲食店・宿泊業	ゼンショー、ワタミ
医療・福祉	正美会
教育・学習支援業	イッティージャパン
複合サービス業	いずも農業協同組合、岡山県漁業協同組合連合会、くにびき農業協同組合、勝英農業協同組合
サービス業	ALSOK山陰、弘貴、三栄、全秦通商(2)、セントスタッフ、ツーウェイシステム、ティーシーエイ、ボディワーク
公務	高知県、千葉県警、防衛省(5)

業種	県内企業
農業、林業	
建設業	栗山組、とうはくせつび
設計事務所	
製造業	オロチ、寿製菓、ダイヤモンド、鳥取県畜産農業協同組合、丸京製菓、ライツライン
情報通信業	アクシス(2)、鳥取県情報センター
運輸業	日本交通
卸売・小売業	えびす本郷、スズキ自販鳥取、大新、タブチ、永見、日産 ^プ リス鳥取販売、和想
金融・保険業	倉吉信用金庫、鳥取信用金庫
不動産業	エステートセンター、へいわ
飲食店・宿泊業	
医療・福祉	十字会野島病院、鳥取医療生活協同組合、鳥取県厚生事業団
教育・学習支援業	鳥取環境大学
複合サービス業	鳥取いなば農業協同組合(4)、丸合(3)
サービス業	セツ(2)、儀式共済センター
公務	鳥取県警、鳥取県東部広域行政管理組合(2)、鳥取県・臨職(3)、鳥取市・臨職(4)、倉吉市・臨職

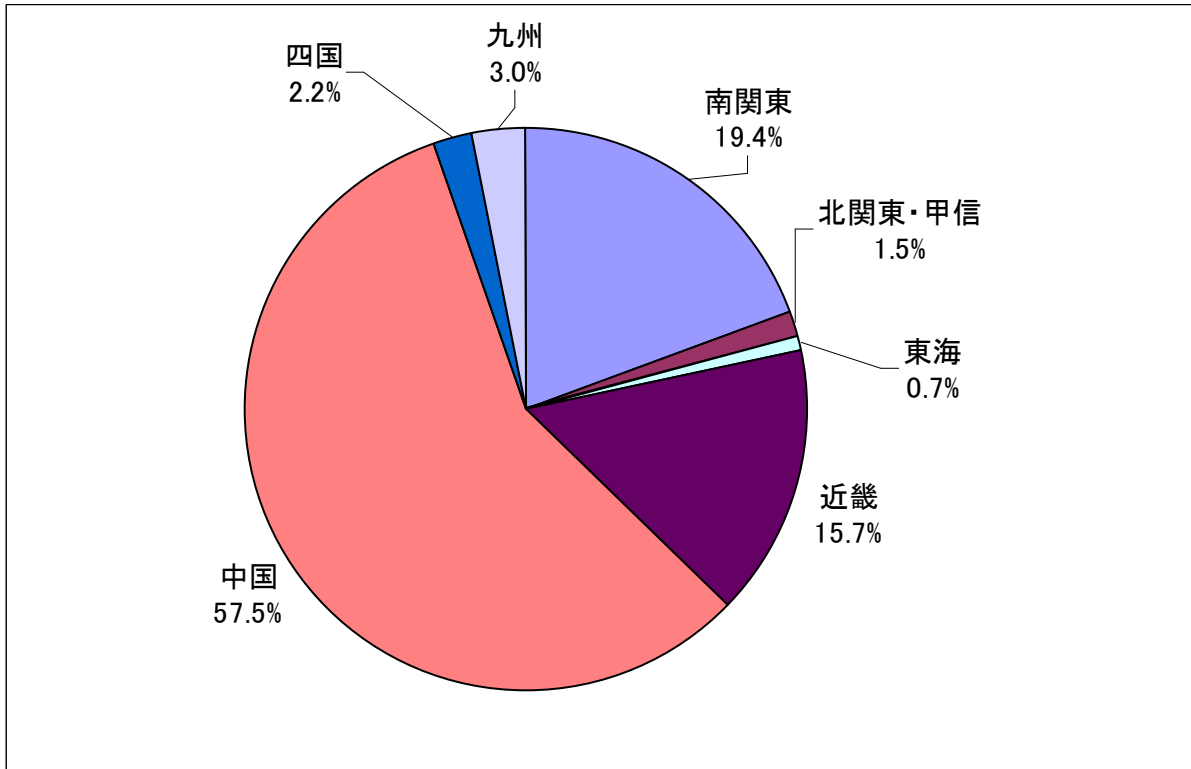
(大学院)

郵便局、大阪府警、センプラン研究所、島根県中山間地域研究センター、マルチ

[就職先業種別グラフ]



[就職先地域別グラフ]



[鳥取県内出身者の県内就職状況]

項目	政策	デザイン	システム	合計	比率	5期生	4期生	3期生	2期生	1期生
県内出身者⇒県内就職	26	10	8	44	54.3%	38.3%	58.0%	57.0%	57.5%	65.1%
県内出身者⇒県外就職	24	1	12	37	45.7%	61.7%	42.0%	43.0%	42.5%	34.9%
内定者数 小計	50	11	20	81						
未内定者数	11	4	6	21						
小計	61	15	26	102						
県内出身者の就職内定率	82.0%	73.3%	76.9%	79.4%		90.4%	93.5%	93.4%	93.8%	95.0%
県外出身者⇒県内就職	4	0	0	4	7.5%	9.1%	4.6%	11.5%	12.0%	9.7%
県外出身者⇒県外就職	39	10	0	39	92.5%	90.9%	95.4%	88.5%	88.0%	90.3%
内定者数 小計	43	10	0	53						
未内定者数	6	1	0	7						
小計	49	11	0	60						
県外出身者の就職内定率	87.8%	90.9%	—	88.3%		82.8%	94.2%	95.8%	92.6%	92.4%

[進路支援スケジュール]

開催月	対象	行事	内容
4月	1年生	キャリアデザイン講座	新入生のキャリアデザイン
4月	2年生	キャリアデザイン講座	2年生のキャリアデザイン
4月	3年生	キャリアデザイン講座	3年生のキャリアデザイン
4月	4年生	就職ガイダンス1	就職活動の中間チェック
4月	3年生	適職診断事前説明会	R-CAPを利用した自己発見
4月	4年生	学内企業研究会	県内企業を中心とした企業セミナー
4月	3年生	適職診断試験	R-CAPを利用した自己発見
5月	4年生	就職ガイダンス2	県内企業ガイダンス
5月	3年生	インターンシップ説明会	インターンシップの意義
5月	3年生、M1	筆記試験対策模試①	SPI試験対策模擬試験
5月	3年生	適職診断事後解説会	R-CAPを利用した自己発見
5月	3年生、M1	就職ガイダンスI	就職ナビについて、職種について
6月	3年生、M1	就職実践講座①	自己分析・自己PR
6月	3年生、M1	就職ガイダンスII	就活の流れ、企業が採用した人
6月	3年生、4年生	大学院ガイダンス	大学院での研究生生活内容
7月	3年生、M1	就職ガイダンスIII	公務員採用試験について
7月	3年生	インターンシップ事前研修会	マナー研修、諸手続きについて
8月～9月	3年生	インターンシップ実習	研修先に派遣
9月	1年生	進路ガイダンス1年	1年生のキャリアデザイン
9月	2年生	進路ガイダンス2年	2年生のキャリアデザイン
9月	3年生、M1	就職ガイダンスIV	本年度の動向、就職ナビの使い方
10月	3年生	個人面談	個別に進路指導を実施
10月	3年生、M1	就職実践講座②	履歴書、エントリーシートの書き方
10月	3年生	筆記試験対策模試②	SPI試験対策模擬試験
10月	3年生、M1	就職実践講座③	面接試験対策
10月	3年生、M1	就職ガイダンスV	4年生による就職活動報告会
10月	3年生	筆記試験対策模試解説	SPI試験について解き方解説
10月	3年生、M1	面接練習	個人、集団、グループディスカッション練習
10月	3年生	インターンシップ報告会	インターンシップの実習結果を報告
11月	3年生、M1	就職実践講座④	マナー研修
11月	2、3年生、M1	業界研究会	各業界の業務内容等の説明
12月	3年生、M1	就職ガイダンスVI	企業紹介ガイダンス
12月	3年生、M1	就職実践講座⑤	若者仕事ふらぎによる就職支援セミナー
1月	3年生、M1	就職ガイダンスVII	今後の就活の進め方、学内手続き
1月	3年生、M1	OB・OG進路相談会	OB・OGからの業界説明
2月	3年生、M1	就職支援バスの運行	関西地区就職フェア参加
2月	3年生、M1	学内企業研究会①	県外企業を中心とした企業セミナー
3月	3年生、M1	就職支援バスの運行	中国・関西地区就職フェア参加
3月	3年生、M1	学内企業研究会②	県内企業を中心とした企業セミナー

[進路支援施策]

(就職ガイダンス等の開催)

3年生対象：23回 回数も増やしほぼ通年に渡り実施、SPI模試を3回（解説2回）
実施し筆記試験対策に力を入れた。全体的に内容を前倒しし早まる傾向のある
採用活動に備えた。

2年生対象：2回 前期：進路ガイダンス 後期：4年生の就活状況
新入生対象：2回 前期：進路ガイダンス 後期：就活の準備／充実した学生生活

4年生向「県内企業紹介ガイダンス」（5／12）

県内の募集中企業を紹介。例年5月に開催される若者仕事プラザ他主催の「とっとり就職フェア」に備え参加企業等も紹介。

3年生向「関西企業紹介ガイダンス」（12／10）

関西地区担当参与の開拓企業を紹介。他企業を受験する場合より有利な点を説明、積極的な応募を促した。また紹介した多くの企業が学内合同説明会にも参加することを伝えたため、合同説明会への積極的な参加に結びついた。

(民間就職試験対策講座の実施)

主に民間企業の筆記試験対策として基礎学力低下を補うための講座を実施。できるだけ多くの学生に受講してもらうため、受講料の一部を大学が負担し学生には10,000円の負担で実施した。受講生55名。

(学内合同企業説明会の開催)

1回目（H21.2／9～10）

参加企業団体15社 学生参加者90名（2日間計）

2回目（H21.3／5）

参加企業団体15社 学生参加者39名

企業が採用数を減らすなど厳しい状況を反映して参加希望企業が激減した。一方対象学生数も減少していることもあり、結果的には適当な企業数となった。参加した学生は昨年よりも積極的に各社ブースを訪問しており1社あたりの訪問学生数は7.0名で、昨年の5.9名を上回った。

(面接練習の実施)

1回目（1／19、20）

リクルート・毎コミ担当者による個人面接の練習 参加者 3年生 14名

以降は希望者に対し随時実施中。

(インターンシップの派遣)

派遣時期 : 8月～9月の2週間

派遣先数 : 9団体 (24団体)

派遣学生数 : 13名 (29名)

* カッコ内は前年

(企業懇談会の開催)

大阪会場 [10/30] : 39企業団体参加 (34企業・団体)

東京会場 [11/7] : 18企業団体参加 (20企業・団体)

米子会場・岡山会場を予定していたが、新型インフルエンザのため急遽中止した。

* カッコ内は前年

(業界・企業研究)

鳥取県の企業・産業紹介フェア (鳥取県商工労働部が主催)

11/12県内有力企業10社が参加。講義形式で1社25分程度でPR。延べ250名が各社の説明を聞いた。本学の実参加学生数は65名。

昨年は参加企業が15社、延べ350名だったが、各社の持ち時間が短いとのことで企業数を絞った。

(業界研究会)

11/19、26の2日間で8社の採用担当者を招聘。延べ160名が参加。昨年の9社、150名より参加学生は増加した。

(個別面談)

10/1～11/6まで予約制で実施、62名の学生と面談。昨年同期間で約100名と面談しており大きく減少。その後予約不要で随時実施したが70名程度に留まった。

(ECO検定)

第6回 7/26 において実施

本学 受験者 20名 合格者 7名 (合格率35.0%)

全国 受験者 25,208名 合格者 16,431名 (合格率65.2%)

第7回 12/20 において実施

本学 受験者 29名 合格者 23名 (合格率79.3%)

全国 受験者 31,330名 合格者 21,987名 (合格率70.2%)

(所以就職・進路支援策)

<就職支援チャーターバスの運行>

- 11 / 3 リクナビ開幕LIVE (大阪) 参加40名
12 / 12 全就研中四国オープンセミナー (広島) 参加20名
いずれも定員一杯の参加があった。

<就職活動用宿舎の提供>

昨年までの宿舎借上げに替えて、全国ネットのホテルチェーンの宿泊チケットを1泊1,000円で販売。4 / 末有効期限のチケットを1 / 中旬より販売開始、90枚を完売。

<鳥取一大阪間バスチケットの販売>

関西方面の説明会、選考の便宜を図るため、日交バスの鳥取一大阪間回数券を1枚1,000円で販売。1人1ヶ月4枚までの制限を設け1月から3回に分けて販売したが、いずれも2~3日で完売となった。活動初期に交通費不足で活動が鈍ることの無いよう支援するという意味で大きな効果があった。

<資格取得支援制度>

利用実績

資格試験数 22種類 (28種類)

資格支援制度利用状況

利用申請者	交付申請者	主な取得資格
104名	50名	ECO検定 31名 TOEIC 5名 (IP含む)

補助額 97,250円 (143,200円) * カッコ内は前年

制度として定着してきた。資格の種類は22種類と減少しているが、昨年にはなかったグリーンセイバーや生物分類技能検定といった特徴のある資格が増えた。

<同窓会との共催でOB・OGによる「行列のできる就職相談会」開催>

参加者 相談員 (OB.OG 23名) 学生 26名 (1年~4年)

(7) 学外交流

ア 環境教育に関する4大学連携事業

大学学部教育における『環境教育』共通カリキュラム開発のための戦略的大学連携事業を、本学の他人間環境大学、京都学園大学、豊橋技術科学大学で実施した。

この取り組みにおいて、学部・学科の名称に「環境」を含む大学が連携して、これまで各大学で個別に行ってきた環境教育を見直すとともに、特色ある教育内容を共有化し発展させることで、「環境教育」共通カリキュラムの開発を目指す。

本事業は、平成21年度から3ヵ年計画で進められ、初年度の平成21年度は、共通カリキュラムについての検討と共に、TV会議システムを用いた4大学での授業の相互利用・フィールドワーク実施の準備を進め、平成22年度から4大学間での遠隔授業を実施する予定である。

フィールドワーク実施

テーマ：豊川の観察と水質調査（人間環境大学）

調査日時：H22. 3/11～12

参加学生：人間環境大学 3名、鳥取環境大学 3名、京都学園大学 2名、
豊橋技術科学大学 4名 計 12名

引率教員：人間環境大学 4名、鳥取環境大学 1名、京都学園大学 1名、
豊橋技術科学大学 1名 計 7名

場所：人間環境大学基礎化学実験室、豊川（愛知県の上流から下流域で7箇所

調査項目：pH（水質チェッカー・ポータブルpH計、比色管、pH試験紙）。

pHは、複数の方法で測定し、比較する。

電気伝導度（水質チェッカー・ポータブル電気伝導時計）。

イ 高校との交流・連携

- ・ 県立高等学校との交流連携を図るため、教職員の相互派遣による授業を実施。

派遣：6校 延べ16名

受入：1科目（建築の数学基礎）1名

- ・ 高等学校への環境教育の推進を目的に、鳥取情報ハイウェイ等の高速情報網を活用した『遠隔環境教育』を実施した。

実施：1校（米子工業高校 7/17）

ウ 地域イベント・社会連携・国際交流事業の開催・参画

[地域イベント]

地域に開かれた大学の実現を図るとともに、地域社会へ研究・教育の成果を還元するため、主催事業を開催するほか、地域で開催されるイベントに大学として参画した。

アンケート等の結果によっても、これらのイベントに対する満足度は高く、地域貢献という大学の使命の1つを果たした。

今後も引き続き、地域イベントの開催及び参画を行う。

イベント名	開催日	主催	会場	備考
宇宙からの地球観測講演会	5/11	鳥取環境大学	鳥取環境大学	— 名
公開シンポジウム「農業振興と地域活性化」	5/25	鳥取環境大学、日本 学術会議、鳥取大学	とりぎん文化会館	— 名
共催セミナー「組織の健全かつ継続的發展に 寄与する内部統制と内部監査」	10/22	鳥取環境大学、(社) 日本内部監査協会	鳥取環境大学	64名
シンポジウム「低炭素社会の実現に向けて」	東京会場 11/16 大阪会場 11/17	鳥取環境大学、廃棄 物工学研究所	大手町サンケイプラ ザ、経営支援プラザ UMEDA	168名
シンポジウム「宇宙からの自然災害の監視と 防災」	12/4	鳥取環境大学、 (独)情報通信研究開 発機構	鳥取環境大学	180名
鳥取県バイオマス利活用地域説明会	H22 2/10	鳥取環境大学、中国 四国バイオマス発見 活用協議会	とりぎん文化会館	— 名

[公開講座の実施]

地域に開かれた大学の実現を図るため、公開講座を実施した。平成19年度より、県西部でも県東部と同内容の講座を実施し、平成21年度においては、県東部、県西部で計20回の講座を実施した。平成22年度においても、県東部、県西部での開催を継続し、また一部の講座を試験的に午後開講として、新規層の取り込みに努める。

タイトル	開催日	受験者数
地球環境を診断するー温室効果ガスのモニタリング	5/9、5/16	鳥取会場 395名 米子会場 202名 合計 597名
資源と環境を大切にすることが大切ー循環社会の実現のために	6/6、6/20	
自然と共生できる地域の再生	7/4、7/11	
私たち、自分自身のための環境保全	8/8、8/29	
木造住宅の耐震診断	9/5、9/12	
世界の都市型住宅～長く使い続けられるまちなか住宅の仕組み	10/3、10/10	
企業経営とリスク	11/7、11/14	
経済動向と企業経営	12/5、12/12	
インターネットのモラル、倫理、トラブル	H22.2/13、2/20	
コンピュータのお医者さんを目指して	H22.3/6、3/13	

[国際交流事業]

海外の大学との研究交流

提携状況	国名	大学名	締結・協定日
締結完了	ニュージーランド	ユニテック工科大学	H12.11
	フランス	パリーベルビル建築大学	H14.8
	デンマーク	オーフス建築大学	H15.9
	ロシア	ロシア極東国立総合大学	H15.10
	韓国	清州大学校	H19.8
事前協定	中国	吉林大学	H14.8
	韓国	江原大学校	H14.8

[その他]

- ・ 中国太倉市視察受入 (5/29)

エ 学生の海外派遣及び留学生との交流

[大韓民国江原道春川市の翰林 (ハルリム) 大学校学生との交流]

開催日：7/9

参加人数：本学学生11名

内容：翰林 (ハルリム) 大学から10名の学生が来学し、本学学生と交流・親睦をはかった。

オ 研究交流活動

[出展事業]

展示会へ出展し、本学の研究成果等を広くアピールした。また、教育効果を期待して学生を出展スタッフとして参加させたところ、総じて学生本人の満足度も高く引き続き参加勧奨を行う。今後も各イベントの趣旨、開催規模、来場者層等及び出展条件等を勘案しつつ出展を行う。

イベント名	開催日	開催場所
先端技術フェア～ものづくり集団・鳥取テクノヒルズの世界	5/26～7/14	鳥取市
地域イノベーション創出2009in とっとり	6/30～7/1	鳥取市
とっとり環境デー事業「高校生エコ・サミット」	7/11	鳥取市
鳥取東郷湖サマーフェス2009	7/29～30	湯梨浜町
とっとり産業フェスティバル2009	9/13	鳥取市
とっとりECOECO展示ショー	9/21	鳥取市
鳥取県環境ビジネス交流会	10/27	米子市
緑の感謝祭	10/31	鳥取市
メッセナゴヤ2009	11/11～14	名古屋市
エコプロダクツ2009	12/10～12	東京江東区
鳥取商工会議所常設展示	H22.1/12～2/28	鳥取市
NIKKO フェア (日興商会ビジネスフェア)	H22.2/5～6	兵庫県尼崎市

[産官学連携推進事業]

県産業振興機構、発明協会県支部、県産業技術センター等の官公署並びに本学、鳥取市若葉台・津ノ井（南栄町）地区に所在する企業等で構成していた「わかばだい連携倶楽部」が、企業主導的に運営する「鳥取テクノヒルズ」へと昇華し、より具体的な成果を企業団体とともに追究した。このほか、地方公共団体や各種団体が主催する連携推進のための会議・会合に本学教職員等が参加し、商工会議所との交流会にも参加した。

平成22年度も引き続き上記会合には参加していく。県内他団体、企業等との交流・連携により本学の存在はある程度認知されているが、さらに地域交流と産官学連携を推進し、本学の認知度及び具体的な成果創出の向上に努める。

事業名	開催日	開催場所
中国地域産学官コラボレーション会議	6/30～7/1	鳥取市
中国地域産学官連携コンソーシアム	9/30、10/26	岡山市
大学コンソーシアム山陰	8/25	鳥取市
鳥取県産学官連携企画推進会議	H22. 3/18	鳥取市
鳥取県中部地区産学官連携推進連絡会	8/5、10/2	倉吉市
鳥取テクノヒルズ	5/11、7/23、11/19、 1/19	鳥取市
鳥取環境大学を支援する会総会	7/29	鳥取市
鳥取市、鳥取商工会議所との産学官連携懇談会	H22. 2/23	鳥取市〃
鳥取大学産学・地域連携推進連絡会	4/14、7/14、8/11、 12/8、2/9、3/9	鳥取市
とっとり産業フェスティバル実行委員会	5/19、9/1、11/27	鳥取市
鳥取県商工会連合会地域力連携拠点	7/31	鳥取市
ほんまちクラブ	6/24、9/28、 H21. 1/22	鳥取市
中部元気クラブ	4/24、10/28、H22. 1/26	倉吉市
米子6:00クラブ	4/24、6/26、8/28、 10/29、H22. 1/22	米子市

(8) 環境関連活動

ア ISO 事業

[外部審査 (サーベイランス) 関係]

審査機関名：株式会社日本環境認証機構

審査日：H22. 2/1～2

審査結果：認証継続 (改善点として3点の指摘あり)

[内部監査関係]

内部監査員養成：9/17、18、24、25、28

内部監査実施期間：11/18～12/2

内部監査責任者：建築・環境デザイン学科 教授 十倉毅

内部監査員 (教職員12名、学生22名) 12チーム編成し、12部署を監査。

理事長への中間報告及び最終報告：12/17、H22. 3/25

学生の内部監査員が減少しているため、内部監査員の中には2～3部署の監査にあたらなければならない状況であり大きな負担がかかった。また、内部監査員の資質と力量に個々の差が見られるのも問題点の一つといえる。平成22年度では、学生の内部監査員を増やすため、PR等を強化し、また授業の一環となるような仕組みづくりに努める。

[人材育成関係]

エコ検定試験：第4・5回合算 受験者63名 合格者30名。

学生へのISOレクチャー実施：4/7～8、9/24

学生年度表彰：学生ISO委員会の活動、卒業生表彰で1名が受賞

鳥取県環境管理システム (TEAS) への学際参画：延べ12名

エコ検定の受験者数は昨年度と比較して大幅に減少した。これは学生全体の減少が大きな原因であると考えられる。合格率は全国平均を下回っており、平成21年度ではエコ検定の合格率向上に向けて、受験対策講座の強化などに取り組む。

ISOレクチャーでは鳥取市より講師を派遣し、ゴミ分別の講話、指導を行っている。次年度においても継続して実施する。

イ 校内環境負荷軽減活動

CO₂削減、ゴミ分別、ゴミの再資源化、コピー用紙の有効活用、通勤・通学時自動車燃費軽減の自主的取組、講義棟・学生研究室の空調温度管理、電気製品・パソコンの帰宅時コンセントはずし、昼食時の消灯等。

取組み内容	備考
CO ₂ 削減学長プロジェクト継続	—
BDF 使用スクールバスの運行	TUES スクールバス、デリカ
事務用品・パソコン等のグリーン製品購入	—
ISO14001 カードの配布	4月実施
学生への ISO レクチャー	4/7～8、9/24実施
学生への景観通信簿アンケート	4月及び9月実施 学生 ISO 委員会
学生一斉清掃	4/18、7/5、11/7実施 学生 ISO 委員会
学内清掃会社との清掃活動	H21. 12/22、23実施 学生 ISO 委員会、清掃会社
ペットボトルキャップ・紙パックの回収	学生 ISO 委員会
割り箸の回収	—
リターナブル食器の使用とゴミの分別回収コーナーの設置	環謝祭(学園祭)において

ウ 環境研究関連

研究内容	備考
地方独立行政法人鳥取県産業技術センターとの研究等の支援に関する協定書	4/23 (会場：鳥取環境大学)
廃棄物系バイオマス(廃食用油)の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究	9/19事業採択
研究者一覧・研究テーマ集	9月発行
低燃費車への学生駐車料金優遇によるCO ₂ 排出削減	許可台数62台(CO ₂ 削減学長プロジェクト)

エ 地域社会貢献活動（環境関連）

イベント名	開催日	主催	会場	備考
公開講座	20回	鳥取環境大学	鳥取・米子	597名
宇宙からの地球観測講演会	5/11	鳥取環境大学	鳥取環境大学	—名
公開シンポジウム「農業振興と地域活性化」	5/25	鳥取環境大学、日本学術会議、鳥取大学	とりぎん文化会館	—名
とっとり環境デー事業「高校生エコ・サミット」	7/11	鳥取市	鳥取県率ふれあい会館	—
とっとりECOECO展示ショー	9/21	鳥取市	鳥取駅前	—
共催セミナー「組織の健全かつ継続的發展に寄与する内部統制と内部監査」	10/22	鳥取環境大学、(社)日本内部監査協会	鳥取環境大学	64名
全国高校生環境論文	10/11	鳥取環境大学	鳥取環境大学	55校1,492作品
鳥取県環境ビジネス交流会	10/27	米子市	米子コンベンションセンター	—
緑の感謝祭	10/31	鳥取市	コカ・コーラウエストパーク	—
メッセナゴヤ2009	11/11~14	名古屋市	ポートメッセなごや	—
シンポジウム「低炭素社会の実現に向けて」	東京会場 11/16 大阪会場 11/17	鳥取環境大学、廃棄物工学研究所	大手町サンケイプラザ、経営支援プラザUMEDA	168名
シンポジウム「宇宙からの自然災害の監視と防災」	12/4	鳥取環境大学、(独)情報通信研究開発機構	鳥取環境大学	180名
エコプロダクツ2009	12/10~12	東京江東区	東京ビッグサイト	—
環境関連地域貢献活動	随時	学友会サークルなど	—	60件
鳥取県バイオマス利活用地域説明会	H22. 2/10	鳥取環境大学、中国四国バイオマス発見活用協議会	とりぎん文化会館	—名
TEAS審査業務	随時	鳥取環境大学	—	I種審査1件 II種審査13件

オ TEAS事業

[TEAS審査業務実績]

10月に審査機関としての定期審査を受け、引き続き審査機関としての活動が認定された。本学学生が対応し、本学学生への教育と共に、高等学校へのPR活動を行った。平成22年度はさらなる審査員の質の向上に務めると共に、新規件数の確保に努める。

I種審査 1件

II種審査 13件 (内高等学校12校、体育施設1施設)

(学生副審査員の活動数12)

(9) 情報システム関連

情報メディアセンター活動実績

実施内容	実績
図書館開館日数	253日
来館者(学生・教職員・学外者を含む延べ人数)	45,049人
図書資料貸出冊数	5,606冊
視聴覚貸出回数(学生は館内のみのため数に含まない)	73回
パソコン等情報機器貸出回数	384回
相互貸借依頼件数(文献複写・現物貸借)	223件
鳥取県立図書館、鳥取市立中央図書館との連携(貸出・返却)	861冊
図書資料受入れ冊数(図書システムへの登録分)	2,297冊
雑誌受入れ冊数(図書システムへの登録分)	1,547冊
視聴覚資料受入れ点数(図書システムへの登録分)	28点
パソコンヘルプデスク受付件数	579件
学生用パソコン修理受付件数	189件
情報コンセント点検	2回(9月及び3月)
平成21年度新入生のパソコン設定(全員分の回収及び再配布)	1回(4月)
FireWall更新作業	11月
FireWall更新作業	11月

[蔵書点検の実施]

H22. 2/15~19 閉館として実施

点検対象点数：69,729点 点検結果 不明4点 除却対象なし

[各種協議会への参加]

中国四国地区大学図書館協議会及び鳥取地区の図書館関係の協議会に参加：8回

[紀要発行の準備]

平成22年3月に発行する予定であった「鳥取環境大学紀要第8号」を「開学10周年記念号」として、平成22年6月に発行することとなり、そのための準備作業を実施した。

[事務印刷機器の更新]

3月：事務印刷機器の更新
事務局で使用するネットワークプリンタ等の更新作業の支援を実施した。

(10) 法人運営管理

ア 理事会の開催

区 分	開催時期	議 案 等
第48回	5/25	平成20年度事業報告書及び収支決算について、職員の懲戒処分について、業務運営理事会の先決事項について 等
第49回	10/23	評議員の選任について、学科長の任免について、資産運用に関する基本方針(案)について、鳥取環境大学授業料等の減免に関する規程の改正について、業務運営理事会の先決事項について 等
第50回	12/18	平成21年度予算の補正(第2回)について、鳥取環境大学大学院学則の改正について 等
第51回	H22. 2/ 5	鳥取環境大学学則の改正について、鳥取環境大学特別任用教員規程の改正について 等
第52回	H22. 3/25	鳥取環境大学学則の改正について、平成21年度予算の補正(第3回)について、平成22年度事業計画及び予算について、研究所長の選任について、センター長の選任について、学科長の選任について、諸規程の改正について、職員に対する懲戒処分の取り消しについて 等

イ 評議員会の開催

区 分	開催時期	議 案 等
第34回	5/22	平成20年度事業報告及び収支決算について、理事の選任について、評議員の選任について 等
第35回	10/19	平成21年度予算の補正(一回目)について 等
第36回	12/ 7	平成21年度予算の補正(第2回)について 等
第37回	H22. 3/16	平成21年度予算の補正(第3回)について、平成22年度事業計画及び予算について 等

ウ 業務運営理事会の開催

日常的な管理運営事項等を審議するために、業務運営理事会を計9回開催し、次に掲げる事項についての報告も行った。

- ・ 例月の業務の執行状況及び月次決算書等の報告
- ・ 学生の活動状況及び異動(休退学など)状況
- ・ その他大学行事の実施状況など必要と認める事項

2 法人の概要

(1) 学校学部・学科等

設置学校名	学部・研究科・課程名	学科・専攻・附属施設等名
鳥取環境大学	環境情報学研究科	環境情報学専攻
	環境情報学部	環境政策経営学科 環境マネジメント学科 環境・建築デザイン学科 情報システム学科

(2) 入学定員、学生数の状況

学部名	学科名	学部定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号
環境情報学部	環境政策経営学科	99	1	398	学士（環境政策経営学）
	環境マネジメント学科	99	1	398	学士（環境マネジメント学）
	環境・建築デザイン学科	39	1	158	学士（環境・建築デザイン学）
	情報システム学科	39	1	158	学士（情報システム学）
計		276	4	1,112	—

大学院	領域名	入学定員	収容定員	学位又は称号
環境情報学研究科	社会環境学領域	10	20	修士（環境情報学）
	環境デザイン領域	5	10	
	情報システム領域	5	10	
計		20	40	

(3) 教職員・役員の概要（平成22年3月31日現在）

ア 役員

理事長	副理事長	常務理事	理事	理事計	監事
1	1	1	9	12	2

イ 教員

学長	副学長	研究科長
1	2	1

環境情報学部	教授	准教授	講師	助教	助手	計
環境政策経営学科	6	5	1	0	0	12
環境マネジメント学科	9	1	1	0	0	11
環境・建築デザイン学科	5	4	0	0	0	9
情報システム学科	8	1	2	2	0	13
人間形成教育センター	0	2	0	0	0	2
計	28	13	4	2	0	47

* 環境政策経営学科並びに環境マネジメント学科に副学長1名ずつ含む

* 環境・建築デザイン学科に研究科長1名を含む

* 環境情報学研究科の兼任教員人を含む

ウ 事務局職員

事務局長	次長	総務課	企画広報課	入試室	教務課	キャリア支援課	図書情報課	合計
1	1	9 (2)	10 (4)	3	6 (2)	9 (5)	7 (2)	46 (15)

* () は出向職員、常駐参与、嘱託職員並びに派遣職員で内数

* 大阪駐在、高校訪問担当等の参与は含まず

3 財務の概要

(1) 経年比較

【消費収支】

(金額単位：百万円 (端数四捨五入)、< >内は前年対比：%)

科 目	1 3 年度		1 4 年度		1 5 年度		1 6 年度		1 7 年度		1 8 年度		1 9 年度		2 0 年度		2 1 年度	
学生生徒等納付金	659	1,053	<159.8>	1,389	<131.9>	1,673	<120.4>	1,525	<91.2>	1,352	<88.6>	1,157	<85.6>	935	<80.8>	791	<84.6>	
地方公共団体補助金	1,849	1,070	<57.9>	609	<56.9>	221	<36.3>	28	<12.7>	24	<85.7>	23	<95.8>	19	<82.6>	17	<89.5>	
国庫補助金								173	< - >	159	<92.4>	164	<103.1>	137	<83.5>	172	<125.5>	
その他	79	82		67		60		82		33		98		113	<83.5>	134	<118.6>	
消費収入計 (A)	2,587	2,041	<78.9>	2,065	<101.2>	1,954	<94.6>	1,808	<92.5>	1,568	<86.7>	1,442	<92.0>	1,204	<115.3>	1,114	<92.5>	
人件費	701	774	<110.4>	800	<103.4>	799	<99.9>	765	<95.7>	786	<102.7>	765	<97.3>	731	<83.5>	738	<101>	
教育研究経費	665	799	<120.2>	829	<103.8>	821	<99.0>	689	<83.9>	587	<85.1>	579	<98.6>	605	<95.6>	638	<105.5>	
管理経費	279	296	<106.1>	323	<109.1>	282	<87.3>	300	<106.4>	264	<88.2>	223	<84.5>	233	<104.5>	221	<94.8>	
その他	0	3		5		3		1		3				70	<7000.0>	2	<2.9>	
消費支出計 (B)	1,645	1,872	<113.8>	1,957	<104.5>	1,905	<97.3>	1,755	<92.1>	1,640	<93.5>	1,567	<95.5>	1,639	<104.5>	1,599	<97.6>	
(A) - (B)	942	169	<17.9>	108	<63.9>	49	<45.4>	53	<108.2>	△72	<-136.3>	△125	<-173.6>	△435	<-345.2>	△485	<-111.5>	

【貸借対照表】 (金額単位：百万円) ※建物等の有形固定資産が年々減少しているのは減価償却の為

科 目	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
土地	6,008	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026
建物	7,603	7,354	7,071	6,795	6,512	6,228	5,944	5,666	5,381
教育研究用機器備品	682	584	471	355	231	184	146	115	71
図書	194	239	247	259	263	266	270	274	277
現預金・引当資産	1,877	2,551	2,988	3,521	3,869	4,152	4,315	4,220	4,084
その他	164	136	128	109	84	61	57	69	45
資産計①	16,528	16,890	16,931	17,065	16,985	16,917	16,758	16,370	15,884
退職給与引当金②	12	22	35	47	43	42	44	44	47
未払金③	119	136	64	120	45	49	42	55	37
前受金④	355	293	268	248	192	160	111	114	116
その他負債⑤	10	20	7	7	5	4	8	13	11
基本金⑥	15,057	15,275	15,306	15,342	15,346	15,380	15,396	15,423	15,438
翌年度繰越消費収入超過額⑦	975	1,144	1,251	1,301	1,354	1,282	1,157	721	236
②～⑦計 (=①)	16,528	16,890	16,931	17,065	16,985	16,917	16,758	16,370	15,885